

多様なプロジェクト推進を伴う地域DX推進体制の構築・拡充

実施体制

(下線：代表機関)

(株)電通総研、Acall(株)、(株)ジオグラフィ、
(一社)コード・フォー・ジャパン

支援地域

兵庫県
尼崎市、西宮市、豊岡市、加西市、多可町、上郡町

伴走事業の概要

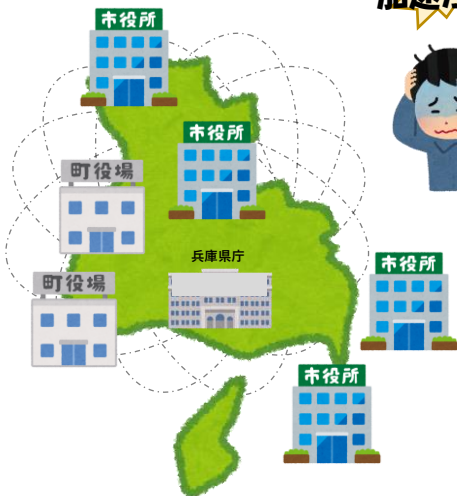
兵庫県では、人口減少下、自治体運営の効率化・住民福祉の向上には基礎自治体の課題に応じた地域DXを推進することが必要である。しかしながら、市町における人材不足、県・市町の連携不足が課題となっている。そこで、6市町それぞれの課題に対する伴走支援を行うことで、**DX人材の育成**を図り、県が策定する「地域DX推進方策(仮称)」や今後3～5年を見据えたビジョン構築を支援し、兵庫県電子自治体推進協議会を活用して地域DX推進体制を拡充し、**県・市町の連携体制を強化**する。これらの伴走支援を通して、**6市町で検討された地域DXモデルを県内へ広域展開し、持続的な地域DX推進**を実現。

現状・課題

- 一部の市町において、DX人材の不足により、地域の実情に応じた有効な解決策を計画・実行する体制が不足。
- 地域DXが進む県内の好事例の広域的な横展開において県が中心的な役割を担うべく、県・市町の連携などの推進体制強化が必要。

市町における人材不足、 県・市町の連携不足が課題

**地域DXの
加速が急務**



対応

- 6市町において、課題の明確化、解決策の実装を見据えた計画策定を支援。市町は、個別の課題に応じたソリューション検討を通じ、多様な地域DXモデルを創出。6市町は、実践的なDXノウハウを獲得し、地域DXを推進する人材が育成される。
- 兵庫県において、地域のステークホルダーとの連携や、6市町以外への地域DXモデルの広域展開を目指して「地域DX推進方策(仮称)」や今後3～5年を見据えたビジョンの策定支援を実施。県・市町の連携体制を強化。



実現する社会像

- 6市町が、伴走支援を通じて獲得したDX推進に関する知見・ノウハウをもとに、地域の課題解決を実現。
- 県は、地域DX推進方策(仮称)やビジョンをもとに、6市町の地域DXモデルの広域展開を県がけん引。
- 今回の分野・支援地域に閉じずに、他分野や県内他市町に取り組みを共有し、県全体を巻き込みながら取り組みを推進。
- ①各地域・分野の課題解決実現、②地域DXモデル創出、③広域展開、を連続的に実施することで、県および県下自治体が連携した持続的な地域DX推進を実現。

分野別DXの成果をモデルケース として県内へ広域展開・ 持続的な地域DXを推進

